

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年8月1日
(第21期) 至 平成18年7月31日

株式
会社 **フラネット**

(941665)

第21期（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
第21期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	30
第6 【提出会社の株式事務の概要】	59
第7 【提出会社の参考情報】	60
1 【提出会社の親会社等の状況】	60
2 【その他の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61
監査報告書	
平成17年7月会計年度	63
平成18年7月会計年度	65

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年10月25日

【事業年度】 第21期(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

【会社名】 株式会社プラネット

【英訳名】 PLANET, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉 生 弘 昌

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目26番1号

【電話番号】 03(5444)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 染 谷 実

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目26番1号

【電話番号】 03(5444)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 染 谷 実

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年 7月	平成15年 7月	平成16年 7月	平成17年 7月	平成18年 7月
売上高 (千円)	1,943,411	1,984,684	2,106,785	2,186,405	2,281,392
経常利益 (千円)	170,288	260,969	246,360	353,657	458,888
当期純利益 (千円)	82,233	83,392	148,347	233,093	260,796
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	393,600	393,600	436,100	436,100	436,100
発行済株式総数 (株)	7,491	7,491	8,291	8,291	16,582
純資産額 (千円)	829,366	888,667	1,111,200	1,285,611	1,484,445
総資産額 (千円)	1,225,949	1,254,538	1,580,037	1,950,073	1,996,847
1株当たり純資産額 (円)	110,715.03	117,830.40	132,939.34	153,613.76	89,543.09
1株当たり配当額 (円)	2,500	3,000	5,000	6,000	5,000
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	(3,000)	(2,500)
1株当たり当期純利益 (円)	10,977.65	10,331.43	17,777.21	26,666.65	15,728.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.7	70.8	70.3	65.9	74.3
自己資本利益率 (%)	10.3	9.7	14.8	19.5	18.8
株価収益率 (倍)			51.7	29.6	21.2
配当性向 (%)	22.8	29.0	28.1	22.5	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,185	295,400	344,739	297,302	428,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,672	150,462	186,332	197,835	436,618
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,949	18,727	77,967	65,948	67,553
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	388,209	514,419	750,792	784,311	708,333
従業員数 〔外・平均臨時 雇用者数〕 (名)	30 〔 9 〕	33 〔 9 〕	32 〔 11 〕	33 〔 11 〕	36 〔 10 〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 平成17年9月20日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第21期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第17期から第19期については潜在株式が存在しないため、また、第20期及び第21期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第18期以前の株価収益率は、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
- 6 第18期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和59年12月	ライオン株式会社とユニ・チャーム株式会社による端末機共同利用を記者発表
昭和60年2月	日用品雑貨化粧品業界V A N運営会社設立準備室発足
昭和60年8月	日用品雑貨化粧品業界のメーカー、卸店間のデータ交換を行うV A N運営会社として、東京都千代田区猿楽町2 - 6 - 10秀和猿楽町ビルに株式会社プラネットを設立
昭和61年2月	仕入データ、販売データが本格稼働開始
昭和62年2月	日経・年間優秀製品賞の「日経流通新聞賞」を受賞
昭和62年6月	日本マーケティング協会より「流通情報システム優秀賞」を受賞
昭和63年9月	F A X受発注システムの稼働開始
平成3年1月	在庫データ稼働開始
平成4年4月	品切連絡データ稼働開始
平成5年3月	本社を東京都文京区本郷2 - 3 - 12お茶の水元町ビルに移転
平成6年3月	振替データ稼働開始
平成7年2月	トータルE D I 概要書発行
平成7年10月	全国家庭用品卸商業協同組合ネットワークを受託
平成8年7月	業界イントラネット構想を発表
平成8年12月	本社を東京都港区海岸3 - 26 - 1パーク芝浦ビルに移転
平成9年7月	資材E D Iの稼働開始
平成9年12月	商品データベースサービスの稼働開始
平成10年1月	業界サプライチェーン構想（V O E S）の発表
平成10年1月	「小売業・卸売業間E D I概要書（W E S）」を全国化粧品日用品卸連合会と共同で発行
平成10年2月	取引先データベースサービスの稼働開始
平成11年8月	国内初のインターネット技術を使った「業界イントラネット」稼働開始
平成12年1月	プラネットマーケティングフェア（業界共同展示会）を幕張メッセにて主催
平成12年11月	W e b運用照会サービス稼働開始
平成13年1月	W e b受発注サービス稼働開始
平成13年8月	W e b資材E D Iサービス稼働開始
平成13年12月	シングルポータル「バイヤーズネット」サービス（1つのI D・パスワードで複数サイトへのアクセス）稼働開始
平成14年7月	米国先進事例（マーケティング戦略・マーチャンダイジング強化戦略）セミナー開催
平成16年2月	ジャスダックに株式公開
平成16年9月	「I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」認証取得
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	棚割データベースサービスの稼働開始
平成17年7月	E D Iユーザーが1000社を突破
平成17年8月	インターネットE D Iサービス「S M O O T H E D I」稼働開始
平成18年2月	商品マスタ登録支援サービス稼働開始
平成18年2月	販促物管理支援システム・サービス稼働開始
平成18年4月	販売レポートサービス稼働開始

3 【事業の内容】

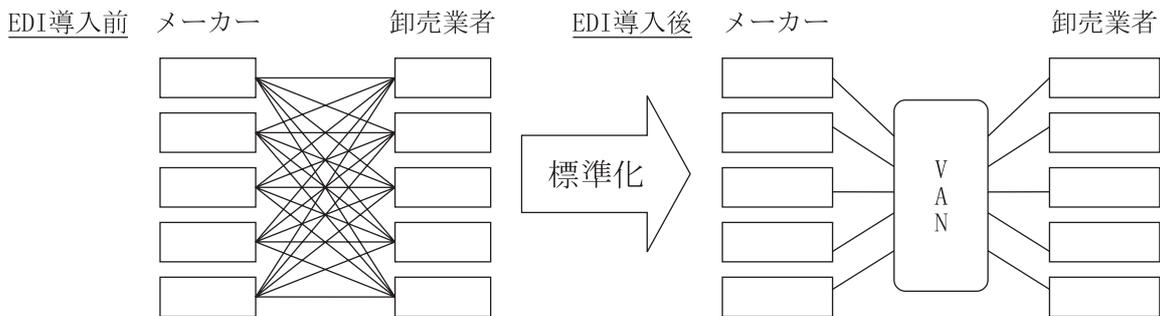
当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を推進しております。

当社は顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、EDI事業、データベース事業及びその他事業に分けることができます。

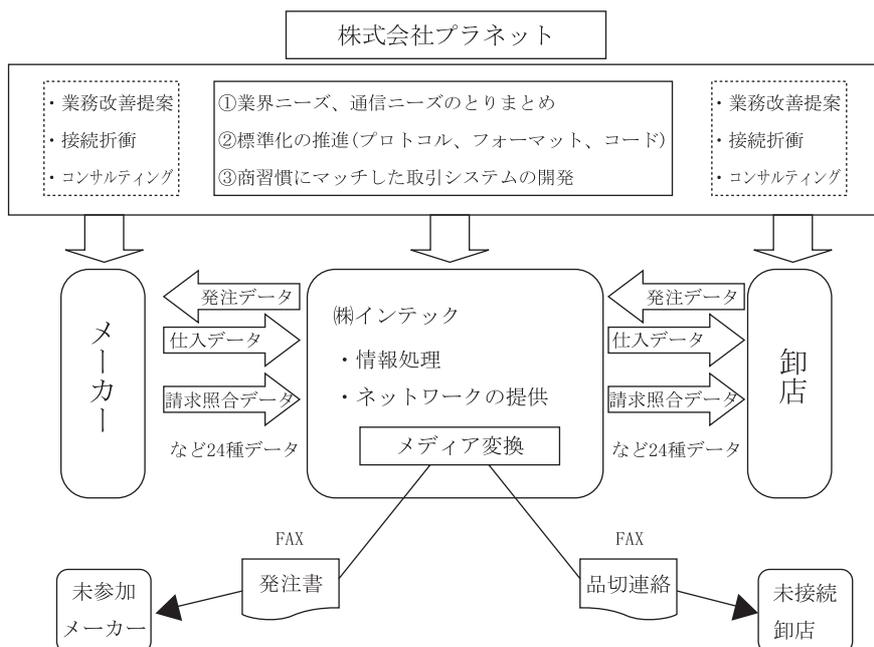
当社の事業の位置付けは、次のとおりであります。

EDI事業 メーカーと卸売業間のデータ交換を行うEDI（注1）サービスであります。参加企業は、業界で統一されたフォーマットと標準化されたコードを利用することで、複数の企業とEDIを容易に開始することができます。
「基幹EDI」「資材EDI」「Web-EDI」「SMOOTHEDI」サービス等があり、当社の中核事業であります。

（データ交換の概念図）



（VAN（注2）の仕組み）

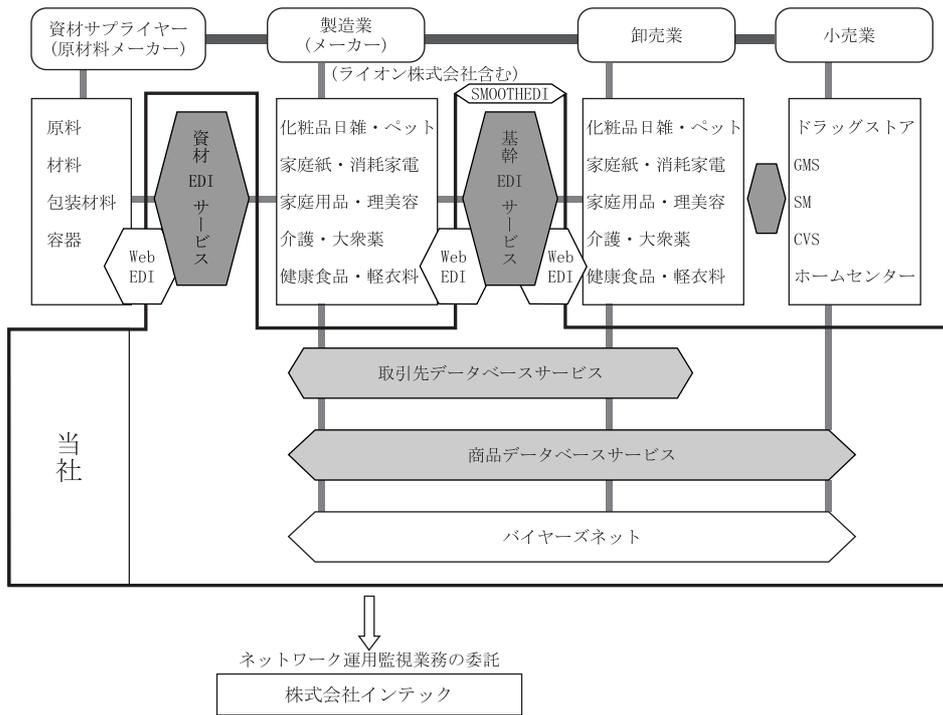


- 「基幹E D I」 日用品・化粧品・ペット業界各メーカーと卸売業間の取引業務の効率化を支援するE D Iサービスであります。受発注から決済までの24種類のデータを稼働しております。
- 「資材E D I」 一般消費材メーカーと資材サプライヤー間の取引業務の効率化を支援するE D Iサービスであります。受発注から決済までの15種類のデータを稼働しております。
- 「Web - E D I」 プラネット参加メーカーと卸売業又は資材サプライヤー間のE D Iを支援するサービスであります。インターネットを利用し、パソコンで簡単にE D Iを行うことができます。Web受発注サービスとWeb資材E D Iサービスがあります。
- 「SMOOTH E D I」 既存のネットワークからより高付加価値なインターネットE D Iへの早期切り替えとセキュリティの強化を目的に、国際標準に準拠した新しいE D Iサービスであります。
- (注) 1 E D I : 企業間のコンピュータ結合によって標準化されたビジネス文書を電子的に交換し、企業間の取引を完結すること。
 2 V A N : 付加価値通信網。電気通信事業者から借りた専用回線に通信処理装置を接続し、プロトコル(通信手順)の異なる異機種コンピュータ同士を結んで、付加価値を付けたサービスをするもの。

データベース事業 「取引先データベース」と「商品データベース」のサービスがあります。
 「取引先データベース」は全国の小売店32万店の情報を提供するサービスであり、小売店・卸店・流通センターの情報を検索し利用できます。
 「商品データベース」は日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供するサービスであります。メーカー・卸売業・小売業の商品マスタや棚割・チラシ・POPなどの画像の登録業務を省力化いたします。

その他事業 メーカー・卸店・小売店がインターネットを利用して、コラボレーションをするマーケティングネットワークである「バイヤーズネット」、メーカーからの依頼により、卸店から小売店に出荷された販売実績をバイヤーズネット経由で提供する「販売レポートサービス」等があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 株式会社インテック及びライオン株式会社はその他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱インテック(注)1,2,3	富山県富山市	20,455	情報・通信業	16.08	ネットワークの運用監視業務の委託、システム開発の委託、役員の兼任(1名)あり。
ライオン㈱(注)1,2	東京都墨田区	34,433	日用品 製造販売業	15.96	通信サービスの提供、役員の兼任(1名)あり。

(注) 1 被所有割合は、100分の20未満ですが、非常勤取締役を受け入れているためその他の関係会社としたものであります。

2 ㈱インテック、ライオン㈱は有価証券報告書提出会社であります。

3 ㈱インテックの議決権の被所有割合には、退職給付信託口を含んでおります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
36(10)	39.9	6.1	7,852,943

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外書で表示しております。

2 平均年間給与には基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3 従業員数には、他社からの出向者が含まれております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、設備投資の伸張や輸出の持ち直しにより企業収益に改善の動きが広がり、個人消費も緩やかに増加するなど、回復基調にありました。

日用品雑貨化粧品業界におきましては、一部の企業で業績の回復を見せており、消費者需要も堅調に推移しつつあり、物流も徐々に活発化してきたと思われるものの、相変わらず市場での販売価格の下落傾向が続いており、さらには原油高に伴う原材料価格の高騰などが進みつつあり、企業収益への影響も懸念されております。

このような状況下ではありますが、当社は、主要サービスである「基幹EDIサービス」の利用率のさらなる向上を図るべく、データ種ごとにキメ細かく利用促進・拡大を積極的に進めてまいりました。また、利用業界を拡大すべく、ペット関連業界、理美容業界、介護業界、家庭紙業界、大衆薬業界への「基幹EDIサービス」の普及促進も積極的に行ってまいりました。これらの活動に加え、当事業年度における各利用メーカーの荷動きも比較的活発であったこともあり、通信処理量を計画以上に増加させることができ、昨年12月には月間ベースで過去最高の通信処理量を記録いたしました。

なお、昨年8月に稼働を開始した、国際標準準拠の本格的なインターネットEDIサービス「SMOOTHEDI」については、稼働準備ユーザーとの連絡体制を構築し、普及へ向けての活動を継続しております。

一方、「情報系サービス」である「バイヤーズネット」については、積極的な営業、啓蒙活動を進め、徐々に各流通段階で認知が広がってまいりました。メーカー・卸売業・小売業を結ぶマーケティングネットワークとしての本格的利用に向けて、さらなる機能強化を図りました。

この結果、当事業年度の売上高は2,281,392千円(前期比4.3%増)となり、経常利益は458,888千円(前期比29.8%増)となりました。しかしながら、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失を特別損失に計上したこと等から、当期純利益は260,796千円(前期比11.9%増)となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(EDI事業)

当社の中核事業であるEDI事業は、EDI利用率向上やインターネットEDIサービス「SMOOTHEDI」の普及等による通信処理量の増加に支えられ、売上高は1,933,877千円(前期比4.1%増)となりました。

(データベース事業)

データベース事業では、「取引先データベース」と「商品データベース」のサービスがあり、全国32万店の小売店情報及び日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供しておりますが、照会件数の順調な伸びにより、売上高は317,838千円(前期比7.4%増)となりました。

(その他事業)

その他事業では、小売店のニーズに応え、インターネットを使って新製品の情報提供や商談ができる「バイヤーズネット」を中心として展開を進めておりますが、前事業年度は、一時的な開発受注が発生しており、売上高は29,675千円(前期比7.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ75,978千円減少し、708,333千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、428,194千円(前期比130,891千円の増加)となりました。これは、主に、税引前当期純利益(397,409千円)の計上及び減価償却費(137,302千円)の計上があった一方で、法人税等の支払額(165,952千円)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、436,618千円(前期比238,783千円の増加)となりました。これは、主に投資有価証券の売却(205,000千円)があった一方で、ソフトウェアの取得(389,697千円)及び投資有価証券の取得(248,637千円)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、67,553千円(前期比1,605千円の増加)となりました。これは、配当金の支払額(66,059千円)及び自己株式の取得(1,494千円)によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
E D I 事業	1,933,877	104.1
データベース事業	317,838	107.4
その他事業	29,675	92.5
合計	2,281,392	104.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の関連する流通業界のIT化の分野については、企業の経営合理化推進やネットワークインフラの整備とがあいまって引き続き成長が見込まれます。

当社はこのような状況を踏まえて以下のような事業展開を進めてまいります。

(EDI事業)

最近の通信技術の進歩に伴い、製品製造の資材調達からその製品が消費者の手に渡るまでのすべてのプロセスを効率化、改善、管理していくためのデータ交換が必要とされております。

資材サプライヤーとメーカー間の資材EDI、メーカーと卸店間の基幹EDIだけではなく、インターネット技術を活用したWeb-EDIやインターネットEDI(SMOOTHEDI)を導入してEDIサービスを推進しておりますが、さらに、小売店とのEDIについても機会をとらえて展開を図ってまいります。

また、今後とも日用品雑貨化粧品業界に隣接した業界へのEDIの普及活動を続け、事業の拡大を目指してまいります。

(データベース事業)

取引先データベースについては全国の小売店32万店の情報を常にクリーンアップして、メーカーがマーケティング情報として活用出来るよう、コンサルティング活動等を通じて付加価値を高めて一層の拡大を図ってまいります。

商品データベースについては、インターネットの普及に伴い、商品画像のニーズが高まっておりますが、画像及びテキスト情報の一層の拡充に努め、小売店チャネルの消費者向けチラシへの利用等の開放と拡大を推進し、付加価値を高めてまいります。

(その他事業)

インターネットの普及に伴い、インターネットを使って新商品の情報収集、市場状況や消費者動向を把握したい、商談を行いたいなどのユーザーニーズが顕在化してきております。そのためにメーカー、卸店、小売店のニーズを踏まえた的確なサービスモデルやコンテンツの制作と蓄積を進めるための人材の確保や育成とともに、消費財流通業界の意識改革も必要となっております。今後ともメーカー・卸店だけでなく小売店バイヤーのこのようなニーズに対応するため「バイヤーズネット」のさらなる普及・推進を図り、メーカー・卸店・小売店の仕入業務やマーチャンダイジング業務を支援してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 卸店の統廃合の影響

近年、日用品雑貨化粧品業界においても流通の再編成が進んでおり、卸店の統廃合が活発化しております。大手卸店等の合併による接続本数の減少は、月次利用料の減収につながり、売上高の減少要因になります。現在当社では料金体系の構造を手直しする対策を進めており、収益への大きな影響を回避するよう準備を進めておりますが、当社の予想外の大型合併等が突然発生した場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) システムダウンについて

当社のサービスは年中無休で提供しなければならないため、万一の障害発生に備え、事業継続計画書の「提供サービス復旧計画」に基づき、各サービス毎に障害発生から復旧までの体制を整備しており、障害対応の訓練も実施しております。また、サーバー類は二重化しておりますが、当社のサービスは通信ネットワークに依存している部分が多く、災害や事故により、通信ネットワークの切断やサーバーが停止した場合等にはサービス提供できなくなる可能性があります。ひとたび大きな障害が発生し、当社サービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) セキュリティ管理について

当社が提供するEDIサービスは、ユーザーであるメーカーや卸店の取引情報を直接扱うものではありませんが、情報にアクセスするためには、ユーザーID、パスワードでの認証及びSSL（注）での暗号化だけでなく、接続確認のためにステーションをマスタ化するなど、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。また、アクセス情報などのログを管理するセキュリティ監視ツールやファイルの暗号化ツール等の導入により社内の情報セキュリティ管理体制を強化し、ISMSの認証も取得しております。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、今後の業務の継続に支障が生じるなど、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) SSL (Secure Socket Layer)

Netscape Communications社が開発した、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル。

サーバー証明書を使用することにより、インターネット上での情報の送受信を安全に行うことが出来る。

(4) 小規模組織であることについて

当社は、提出日現在、取締役6名（うち非常勤2名）、監査役2名（うち非常勤1名）、従業員35名及び臨時従業員11名の小規模な組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託基本契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社インテック	データ交換システムのコンピュータ運用処理及びその付帯処理の委託	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで（自動更新）

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、引き続きインターネットの活用を中心とした新しいサービスの開発とシステムの安全化対策を重点に取り組みました。企業活動においては、インターネットやPCの利用は、日常業務処理上、必要不可欠な道具、手段として定着しております。このような環境の変化や、幅広いユーザーのニーズに対応した付加価値の高いサービスの開発を中心に活動いたしました。また、当社のサービスは、社会インフラとして一段と重要な役割を担いつつありますので、より安全で安定した信頼性の高いサービスを提供するために、サーバの二重化に取り組みました。その結果、当事業年度の研究開発費は、総額で48,830千円となっております。

事業部門別の主な研究開発活動は次のとおりです。

(1) E D I 事業

E D I 事業では、ネットワークのインフラとなったインターネットに対応した新しいサービスとして「SMOOTHEDI」をリリースいたしました。インターネットを使って高速で、しかも安全にE D Iが実施出来ますので、ユーザーサービスの向上と利用の拡大につながります。「SMOOTHEDI」の特徴は、「AS2(注1)」プロトコル、「PKI(注2)」などの新しい技術を採用して、セキュリティ対策を万全にするとともに、可変長や漢字対応をはじめ、グローバル標準の「GTIN(注3)」、「GLN(注4)」の対応も考慮した最先端のE D Iとなっております。また、従来の基幹E D Iともシームレスに接続出来ますので、ユーザーは安心して新技術へシフトすることが出来ます。これに伴い、接続料金体系の簡素化、レコード課金からアイテム課金への変更などによる料金の改定を実施いたしました。一方、事業継続計画の一環として従来から取り組んでおりますシステム障害時緊急対応策として緊急時対応訓練も実施いたしました。また、E D Iサービスのノンストップ化を目指してサーバを二重化し、システムの安全化対策を一段と強化いたしました。さらに、地震などの万一の災害に備え、サーバの代替システム、バックアップシステムなどの検討にも着手いたしました。

(2) データベース事業

データベース事業には、小売店(全国32万店)の情報を提供している取引先データベース及び商品情報(画像を含む)を提供している商品データベースがあります。取引先データベースでは、最近頻繁に発生する市町村合併処理に対応した一括変換機能や、照会データ一覧の表示項目追加などを行い、業務運用の効率化を図りました。

一方、商品データベースでは、日用品雑貨化粧品業界だけではなく、隣接業界やグローバル標準にも対応するために、データベース項目の追加、商品台帳改修などの機能強化を実施いたしました。

グローバル標準に基づいて商品データベースの企業間連携を行う「GDS(注5)実証実験」にも引き続き参画し、技術・ノウハウを吸収しながら、今後の実用化に向けて準備を進めております。

(3)その他事業

その他事業として、「シングルポータルサービス」や「販売レポートサービス」などがあります。「シングルポータルサービス」は製配販が共同で活用する企業向けビジネス専用サイトの共通の入り口であり、その基盤の上に情報系の新しいサービスとして「バイヤーズネット」を提供しております。当事業年度では、バイヤーズネットのサーバを二重化し、保守の安全性や処理速度の向上など、システムの安全性と運用の効率化を図りました。また、セキュリティ機能の強化をはじめ、サービス全般の機能拡張、顧客DBとの連動などを含めた、Ver 2.0の開発を行いました。バイヤーズネットを経由して、取引先に帳票提供を効率的に行う「帳票ファイル振分配信サービス」の利便性も向上いたしました。

また、新しいサービスとして、「商品マスタ登録支援システム」「販売レポートサービス」「販促物管理支援システム・サービス」をリリースいたしました。「商品マスタ登録支援システム」は、商品データベースのよりいっそうの有効活用を図るために、卸売業や小売業向けに商品マスタの登録を支援するASPサービスであります。「販売レポートサービス」はメーカーのマーケティング活動を支援するサービスで、卸店から小売店に出荷された販売実績情報をメーカーの依頼に基づいて、バイヤーズネット経由で提供いたします。主に、自社開発が難しい企業を対象にしたASPサービスです。「販促物管理支援システム・サービス」はメーカーの販促物の受発注、出荷手配・確認、在庫管理などの業務をバイヤーズネット経由で処理する共同利用型サービスです。

その他、ユーザーと情報を共有する「共通掲示板システム」や当社の営業活動の効率化および生産性の向上を支援する「営業支援システム」などの開発を行い、一層のサービス向上と作業負荷の軽減を図りました。

注1 A S 2 (Applicability Statement 2) : インターネットの標準化組織 I E T F (Internet Engineering Task Force) が2000年にドラフト版を制定した、インターネット E D I 用プロトコルの一つ。

注2 P K I (Public Key Infrastructure) : 公開鍵技術を用いた暗号化基盤。公開鍵暗号技術、S S L を組込んだ暗号化メール、デジタル証明書を発行する認証局サーバー、鍵や証明書のライフサイクル管理等々の機能や製品など全般を含む。

注3 G T I N (Global Trade Item Number) : 国際標準に基づく14桁の商品コード。

注4 G L N (Global Location Number) : 国際標準に基づく13桁の企業(事業所)コード。

注5 G D S (Global Data Synchronization) : グローバルなマスタデータ同期化の意味で、国際標準を推進する G S I の G S M P (Global Standards Management Process) から企業間取引におけるマスタデータ項目の定義や E D I の基本的な仕様が発表されている。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

貸借対照表

当事業年度末の資産の部は、前事業年度末に比べ46,774千円（2.4%）増加し、1,996,847千円となりました。また、流動資産は85,159千円（7.8%）減少し、1,010,556千円となりました。特に現金及び預金は、ソフトウェア開発による支出等により、75,978千円減少いたしました。固定資産は前事業年度末に比べ131,933千円（15.4%）増加し、986,290千円となりました。これは主に保有有価証券の評価増によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ152,059千円（22.9%）減少し、512,401千円となりました。流動負債は163,368千円（29.3%）減少し、394,983千円となりました。これは主にソフトウェアの取得に係る未払金の減少等によるものであります。また、固定負債は前事業年度末に比べて11,309千円（10.7%）増加し、117,418千円となりました。これは退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

純資産の部は、当期純利益の計上等により、前事業年度末に比べ198,833千円（15.5%）増加し、1,484,445千円となりました。

キャッシュ・フロー

1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ94,986千円（4.3%）増加し、2,281,392千円となりました。これはE D I事業とデータベース事業の伸びによるものであります。詳細については、1〔業績等の概要〕（1）業績に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は、E D I事業の原価率の低下等により、前事業年度に比べ46,552千円（4.0%）減少し、1,115,421千円となりました。

一方、販売費及び一般管理費は人件費等の増加により、前事業年度に比べ39,754千円（5.8%）増加し、719,456千円となりました。

営業利益、経常利益、税引前当期純利益

当事業年度の営業利益は、前事業年度に比べ101,784千円（29.5%）増加し446,514千円となりました。同様に、経常利益も前事業年度に比べ105,230千円（29.8%）増加し458,888千円となりました。また、税引前当期純利益は、当事業年度に66,576千円の特別損失を計上したものの、前事業年度に比べ23,674千円（6.3%）増加し、397,409千円となりました。

法人税等

税引前当期純利益は増加したものの、法人税等はI T投資減税の適用額が増加したこと等により、前事業年度に比べ4,029千円（2.9%）減少し、136,612千円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は260,796千円となり、前事業年度に比べ27,703千円（11.9%）増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の主なものは、基幹E D Iシステム改善投資11,815千円、データベース機能追加投資19,803千円、販促物管理支援システム・サービス開発投資40,195千円、商品マスター登録支援開発投資36,800千円、社内データベースシステム追加投資等67,267千円等のソフトウェア開発投資であり、投資総額は243,652千円となりました。

なお、当事業年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成18年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	器具及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	統括業務施設	3,900	4,703	8,604	36(10)

- (注) 1 事業所は賃借物件であり、上記建物価額は附属設備等であります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外書で表示しております。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 4 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	器具及び備品	2,110	1,757

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。

なお、平成18年7月31日現在の重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
本社 (東京都港区)	基幹E D I	74,230		自己資金	平成18年8月	平成19年7月	
本社 (東京都港区)	データベース	74,000		自己資金	平成18年12月	平成19年7月	
本社 (東京都港区)	シングルポータル他	77,000		自己資金	平成18年9月	平成19年7月	
合計		225,230					

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400
計	38,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年10月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,582	16,582	ジャスダック証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	16,582	16,582		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年10月22日）		
	事業年度末現在 （平成18年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年9月30日）
新株予約権の数（個）	80	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	160	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり390,000（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日から 平成23年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 390,000 資本組入額 195,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において、本新株予約権を譲渡、質入その他の処分をしてはならないことを定めることができる。	同左
代用払込みにに関する事項		

（注）1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月24日(注)1	800	8,291	42,500	436,100	57,940	127,240
平成17年9月20日(注)2	8,291	16,582		436,100		127,240

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 135,000円

引受価額 125,550円

発行価額 106,250円

資本組入額 53,125円

2 平成17年9月20日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割し、発行済株式総数が8,291株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年7月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	3	42	1	1	620	673	
所有株式数 (株)		3,267	43	10,510	440	1	2,321	16,582	
所有株式数 の割合(%)		19.70	0.26	63.38	2.65	0.01	14.00	100.00	

(注) 自己株式4株は、「個人その他」に4株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1丁目3-7	2,646	15.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・株 式会社インテック口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,646	15.96
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区高輪3丁目25-23	752	4.54
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5-5	752	4.54
サンスター株式会社	大阪府高槻市朝日町3番1号	752	4.54
ジョンソン株式会社	神奈川県横浜市中区山下町22	752	4.54
エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4-10	752	4.54
株式会社クレシア	東京都新宿区西新宿6丁目22-1	752	4.54
牛乳石鹸共進社株式会社	大阪府大阪市城東区今福西2丁目4-7	752	4.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	480	2.89
計		11,036	66.55

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社インテック口)の持株数2,646株は株式会社インテックから同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は株式会社インテックが留保しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,578	16,578	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	16,582		
総株主の議決権		16,578	

【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プラネット	東京都港区海岸3丁目26-1	4		4	0.0
計		4		4	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年10月22日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年10月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年10月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社監査役1名、当社使用人2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条ノ6による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)における取得自己株式	1.4	525
当期間(平成18年8月1日から平成18年10月25日まで)における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1.4		1.4	

【株式の種類等】 会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)における取得自己株式	2.6	968
当期間(平成18年8月1日から平成18年10月25日まで)における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2.6		2.6	

3 【配当政策】

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行なうことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の向上を目指すための内部留保の蓄積を勘案しながら各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり2,500円実施するとともに、期末配当金として当初予定どおり1株当たり2,500円とし、年間合計5,000円としております。

今後は、急速に進展すると予想されるIT技術への対応のための内部資金の活用も念頭に入れながら、配当性向の向上を目指してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会または取締役会の決議年月日は以下のとおりであります。

取締役会 平成18年3月13日

株主総会 平成18年10月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月
最高(円)			1,700,000	(941,000) 943,000 443,000	439,000
最低(円)			420,000	(550,000) 652,000 386,000	298,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第20期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は平成16年2月24日付で日本証券業協会に店頭登録しておりますので、それ以前については該当ありません。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	423,000	410,000	400,000	382,000	350,000	380,000
最低(円)	339,000	377,000	361,000	345,000	298,000	319,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長	執行役員社長	玉 生 弘 昌	昭和19年 9 月 8 日生	昭和43年 4 月 昭和60年 8 月 昭和63年12月 平成 5 年10月 平成 6 年12月 平成16年 1 月	ライオン油脂株式会社（現ライオン株式会社）入社 当社 常務取締役 当社 専務取締役 当社 代表取締役社長 ライオン株式会社退社 当社 代表取締役社長兼執行役員社長（現任）	200
取締役副社長	執行役員副社長 営業本部長	井 上 美智男	昭和21年11月30日生	昭和44年 4 月 平成10年10月 平成12年10月 平成12年11月 平成16年 1 月 平成16年10月	ライオン油脂株式会社（現ライオン株式会社）入社 当社 常務取締役 営業本部長 当社 専務取締役 営業本部長 ライオン株式会社退社 当社 専務取締役兼執行役員専務営業本部長 当社 取締役副社長兼執行役員副社長 営業本部長（現任）	6
専務取締役	執行役員専務 情報技術 本部長	石 橋 光 男	昭和24年 1 月27日生	昭和47年 4 月 平成11年10月 平成12年 8 月 平成13年 3 月 平成16年11月 平成18年10月	株式会社インテック入社 当社 常務取締役 当社 常務取締役 I T 事業推進本部長 株式会社インテック退社 当社 常務取締役兼執行役員常務情報技術本部長 当社 専務取締役兼執行役員専務情報技術本部長（現任）	6
取締役	営業部長	黒 岩 昭 雄	昭和30年 8 月 7 日生	昭和54年 4 月 平成10年 3 月 平成10年 4 月 平成18年 4 月 平成18年10月	ユニ・チャーム株式会社入社 同社 退社 当社 入社 当社 営業本部 営業部長 当社 取締役 営業本部 営業部長（現任）	
取締役		藤 重 貞 慶	昭和22年 1 月 1 日生	昭和44年 3 月 平成12年 3 月 平成14年 3 月 平成16年 3 月 平成16年10月 平成18年 3 月	ライオン油脂株式会社（現ライオン株式会社）入社 同社 常務取締役 家庭品営業本部長 同社 代表取締役、専務取締役、家庭品事業部門・家庭品営業本部分担、家庭品営業本部長 同社 代表取締役、取締役社長、最高経営執行責任者 当社取締役（現任） ライオン株式会社代表取締役、取締役社長、取締役会議長、最高経営責任者、家庭品事業部門分担（現任）	
取締役		石 井 貞 行	昭和32年 1 月28日生	昭和54年 4 月 平成17年 4 月 平成18年10月	株式会社インテック入社 同社 ネットワーク & アウトソーシング事業本部 B 2 B i x 事業部長（現任） 当社取締役（現任）	
常勤監査役		池 井 邦 信	昭和19年 8 月 8 日生	昭和43年 4 月 平成 7 年 6 月 平成12年10月 平成12年11月	株式会社資生堂入社 当社 社長室部長 当社 監査役（現任） 株式会社資生堂退社	
監査役		山 縣 孝 弘	昭和36年 9 月30日生	昭和59年 4 月 平成17年 4 月 平成17年10月	ユニ・チャーム株式会社入社 同社 企画本部事業推進室長（現任） 当社 監査役（現任）	
計						212

(注) 1 取締役藤重貞慶、石井貞行は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役山縣孝弘は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

3 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務 4 名（玉生弘昌、井上美智男、石橋光男、黒岩昭雄）及び管理本部長 染谷実、情報技術本部副本部長 長井求、情報技術本部ネットワーク企画部長 田上正勝の計 7 名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経済活動のグローバル化及びIT化進展のなかで、企業経営も国際基準に沿った公正さ、透明性とスピードが必要となってきております。旧来の企業統治システムは時代の環境に適合しなくなっております。当社は情報通信サービス業という性格から社会的インフラの色彩も強く、社会的存在としてのニュートラルな公正さ及び透明性と、より早く変化に対応するスピードが求められており、この点を充分踏まえたくうえで企業活動を展開しております。

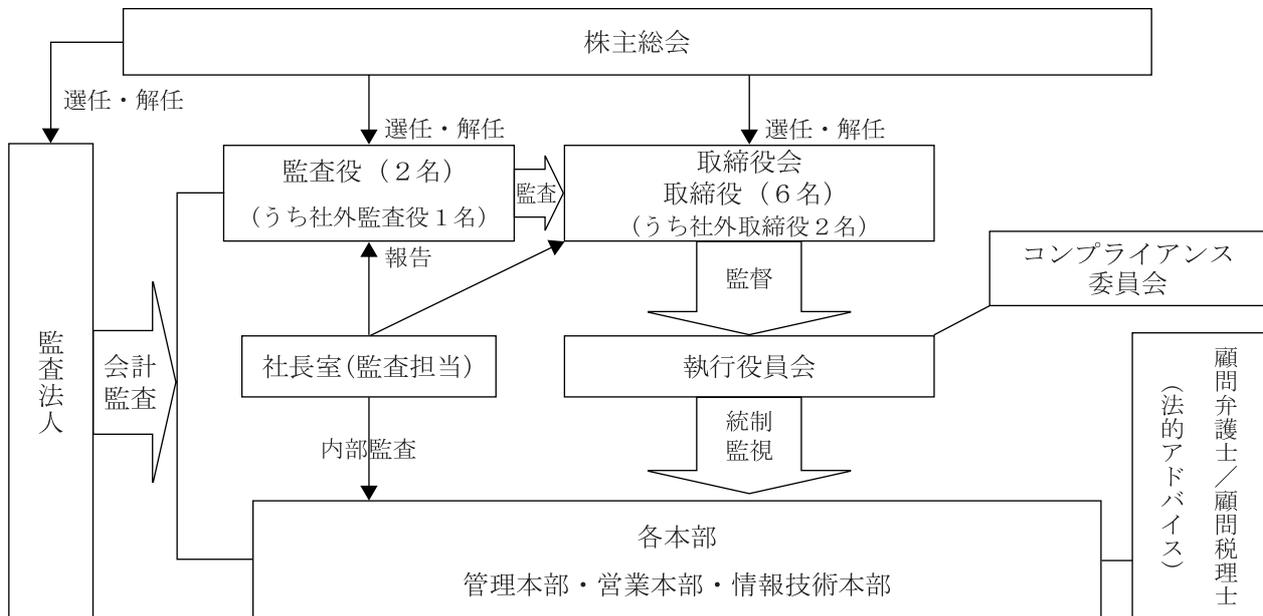
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

取締役会は、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行なう機関として位置付け、運用を行っております。平成18年10月25日現在6名の取締役（うち社外取締役2名）で構成され、月1回定例取締役会を、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化及び意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し業務執行しております。

当社は、監査役制度を採用しております。2名の監査役（うち社外監査役1名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

当社の業務執行・監督・内部統制組織の概要は下記のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、組織規程及び業務分掌規程をはじめとする各種規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行することで内部統制が図られております。

また、内部統制システムの有効性の検証として、内部監査組織として社長直轄の社長室（監査担当部長1名）が内部監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の社長室（監査担当）が、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。また、2名の監査役（うち社外監査役1名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

社長室（監査担当）、監査役及び監査法人は、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査体制の充実に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
高土 哲夫	明和監査法人
西川 一男	明和監査法人

（注）1 継続監査年数が7年を超える者はありません。

2 監査業務に係る補助者は、公認会計士1名及び会計士補3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役藤重貞慶は、ライオン株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社の株式を保有しており、当社の通信サービスを利用しております。

社外取締役石井貞行は、株式会社インテックの社員であり、同社は当社の株式を保有しており、当社のネットワークの運用監視業務及びシステム開発を受託しております。

社外監査役山縣孝弘は株式会社ユニ・チャームの社員であり、同社は当社の株式を保有しており、当社の通信サービスを利用しております。

なお、ライオン株式会社、株式会社インテック、株式会社ユニ・チャームとの取引はいずれも一般的な取引条件に基づいて行われており、その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では従来から安全・中立・標準化・継続性を重視したインフラ構築に取組み、ユーザーの信頼を受けEDIサービスなどを提供してまいりました。平成16年9月、全社、全従業員を適用範囲とする「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度（財団法人日本情報処理開発協会が運用）」の認証を取得し、一層のリスク管理に取り組んでおります。

また、社外からのリスク情報については、顧問弁護士等から情報を入手するとともに、公正・適切な助言・指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役5名 71,880千円（うち社外取締役2名 1,270千円）

監査役3名 11,251千円（うち社外監査役2名 381千円）

（注）社外監査役の報酬には当期中の退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 5,600千円

上記以外の業務に基づく報酬

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)及び当事業年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)の財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		784,311		708,333	
2 売掛金	1	290,213		277,774	
3 前払費用		3,654		3,656	
4 繰延税金資産		14,753		16,838	
5 その他		3,284		4,353	
貸倒引当金		500		400	
流動資産合計		1,095,716	56.2	1,010,556	50.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		21,331		21,331	
減価償却累計額		16,618	4,712	17,430	3,900
(2) 器具及び備品		16,989		18,334	
減価償却累計額		13,043	3,946	13,630	4,703
有形固定資産合計		8,659	0.4	8,604	0.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		475,315		515,144	
(2) 電話加入権		1,383		1,383	
無形固定資産合計		476,699	24.5	516,527	25.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		203,829		244,099	
(2) 関係会社株式		83,090		122,758	
(3) 破産更生債権等		33		4	
(4) 繰延税金資産		39,497		51,542	
(5) 敷金及び保証金		39,450		39,450	
(6) その他		3,130		3,308	
貸倒引当金		33		4	
投資その他の資産合計		368,998	18.9	461,158	23.1
固定資産合計		854,356	43.8	986,290	49.4
資産合計		1,950,073	100.0	1,996,847	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	189,724		170,727	
2	1	244,115		69,679	
3		10,032		11,394	
4		91,174		88,822	
5				21,491	
6		15,558		16,750	
7				12,000	
8		7,745		4,117	
		流動負債合計	558,352 28.6	394,983	19.8
固定負債					
1		59,907		65,716	
2		37,952		43,452	
3		8,250		8,250	
		固定負債合計	106,109 5.5	117,418	5.9
		負債合計	664,461 34.1	512,401	25.7
(資本の部)					
資本金					
	2	436,100	22.4		
資本剰余金					
1		127,240			
		資本剰余金合計	127,240 6.5		
利益剰余金					
1		18,700			
2					
		別途積立金	310,000		
3		367,860			
		利益剰余金合計	696,560 35.7		
		その他有価証券評価差額金	25,710 1.3		
		資本合計	1,285,611 65.9		
		負債資本合計	1,950,073 100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				436,100	21.8
2 資本剰余金					
(1)				127,240	
資本剰余金合計					
				127,240	6.4
3 利益剰余金					
(1)				18,700	
(2)					
別途積立金					
				350,000	
繰越利益剰余金					
				510,329	
利益剰余金合計					
				879,029	44.0
4 自己株式					
				1,494	0.1
株主資本合計					
				1,440,875	72.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金					
				43,569	2.2
評価・換算差額等合計					
				43,569	2.2
純資産合計					
				1,484,445	74.3
負債純資産合計					
				1,996,847	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)			当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 EDI事業売上高		1,858,253			1,933,877		
2 データベース事業売上高		296,072			317,838		
3 その他事業売上高		32,079	2,186,405	100.0	29,675	2,281,392	100.0
売上原価	1						
1 EDI事業売上原価		1,043,547			1,009,039		
2 データベース事業 売上原価		67,222			57,930		
3 その他事業売上原価		51,204	1,161,974	53.1	48,451	1,115,421	48.9
売上総利益			1,024,431	46.9		1,165,970	51.1
販売費及び一般管理費	2						
1 給与		238,833			264,167		
2 賞与引当金繰入額		15,558			16,750		
3 退職給付費用		19,813			15,983		
4 役員報酬		66,877			71,132		
5 役員賞与引当金繰入額					12,000		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		10,547			5,500		
7 法定福利費		25,894			29,615		
8 役務委託料		41,786			42,511		
9 不動産賃借料		45,878			45,688		
10 賃借料		4,677			4,372		
11 通信費		7,092			6,598		
12 旅費交通費		26,752			29,708		
13 広報費		21,688			24,126		
14 減価償却費		15,504			14,722		
15 その他		138,796	679,701	31.1	136,578	719,456	31.5
営業利益			344,729	15.8		446,514	19.6
営業外収益							
1 受取利息		7			7		
2 受取配当金		2,887			2,111		
3 有価証券利息		6,859			10,788		
4 雑収入		1,430	11,184	0.5	1,858	14,766	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)			当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 株式分割費用		2,256	2,256	0.1	2,392	2,392	0.1
経常利益			353,657	16.2		458,888	20.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		387			97		
2 役員退職慰労引当金戻入		24,044					
3 投資有価証券売却益			24,432	1.1	5,000	5,097	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	52			222		
2 投資有価証券売却損		2,044					
3 投資有価証券評価損		2,257					
4 減損損失	4		4,355	0.2	66,354	66,576	2.9
税引前当期純利益			373,734	17.1		397,409	17.4
法人税、住民税 及び事業税		145,300			163,000		
法人税等調整額		4,658	140,641	6.4	26,387	136,612	6.0
当期純利益			233,093	10.7		260,796	11.4
前期繰越利益			159,640				
中間配当額			24,873				
当期末処分利益			367,860				

売上原価明細書

(1) E D I 事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1 通信費		897,515		818,229	
2 賃借料		5,096		563	
3 運用・保守料		99,401		98,120	
4 減価償却費		41,534		92,126	
EDI事業売上原価		1,043,547	100.0	1,009,039	100.0

(2) データベース事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費					
業務委託料		21,084	31.4	21,263	36.7
経費					
1 賃借料		10,472		434	
2 運用・保守料		11,618		11,137	
3 画像撮影料		5,256		5,107	
4 減価償却費		18,792	68.6	19,987	63.3
データベース事業売上原価		67,222	100.0	57,930	100.0

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年 7月31日残高(千円)	436,100	127,240	127,240	18,700	310,000	367,860	696,560
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						66,328	66,328
別途積立金の積立					40,000	40,000	
利益処分による役員賞与						12,000	12,000
当期純利益						260,796	260,796
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					40,000	142,468	182,468
平成18年 7月31日残高(千円)	436,100	127,240	127,240	18,700	350,000	510,329	879,029

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年 7月31日残高(千円)		1,259,900	25,710	25,710	1,285,611
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		66,328			66,328
別途積立金の積立					
利益処分による役員賞与		12,000			12,000
当期純利益		260,796			260,796
自己株式の取得	1,494	1,494			1,494
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			17,858	17,858	17,858
事業年度中の変動額合計(千円)	1,494	180,974	17,858	17,858	198,833
平成18年 7月31日残高(千円)	1,494	1,440,875	43,569	43,569	1,484,445

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		373,734	397,409
2		87,678	137,302
3			66,354
4		2,895	2,118
5			5,000
6		22,533	12,438
7		2,486	18,996
8		1,641	1,192
9		14,125	5,809
10			12,000
11		13,496	5,500
12		16,144	25,284
13		12,654	23,725
14		2,044	
15		2,257	
16		9,000	12,000
17		2,297	5,252
小計		436,857	593,078
18		1,875	1,068
19		141,429	165,952
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		297,302	428,194
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,620	3,105
2		50,000	248,637
3			205,000
4		176,166	389,697
5		31,950	178
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		197,835	436,618
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			1,494
2		65,948	66,059
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		65,948	67,553
現金及び現金同等物の増加又は減少()額			
		33,518	75,978
現金及び現金同等物の期首残高			
		750,792	784,311
現金及び現金同等物の期末残高			
		784,311	708,333

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年10月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			367,860
利益処分量			
1 配当金		24,873	
2 役員賞与金		12,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	
3 任意積立金			
別途積立金		40,000	76,873
次期繰越利益			290,987

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更に伴い、減損損失66,354千円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して15,507千円減少しております。この結果、営業利益及び経常利益がそれぞれ15,507千円増加し、税引前当期純利益が50,846千円減少しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ12,000千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,484,445千円であります。 財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 3 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております 4 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。 5 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前事業年度31,950千円)については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労引当金については、当事業年度において内規を変更しております。この変更により、役員退職慰労引当金戻入額が24,044千円発生し、特別利益に計上しております。</p>	
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、4,600千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成18年7月31日)
1 関係会社に対する主な資産・負債	1 関係会社に対する主な資産・負債
売掛金 15,338千円	売掛金 15,043千円
買掛金 185,177千円	買掛金 167,912千円
未払金 221,955千円	未払金 62,429千円
2 会社が発行する株式(普通株式) 19,200株	
発行済株式総数(普通株式) 8,291株	
3 (配当制限)	
商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、25,710千円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)								
1 関係会社との取引は次のとおりであります。	1 関係会社との取引は次のとおりであります。								
売上高 172,930千円	売上高 169,683千円								
売上原価 606,913千円	売上原価 956,645千円								
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額								
販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 56,354千円	販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 48,830千円								
3 固定資産除却損の内容	3 固定資産除却損の内容								
建物 16千円	器具及び備品 222千円								
器具及び備品 36千円									
計 52千円									
	4 減損損失								
	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>バイヤーズネットサービス</td> <td>ソフトウェア</td> <td>66,354千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	本社	バイヤーズネットサービス	ソフトウェア	66,354千円
場所	用途	種類	金額						
本社	バイヤーズネットサービス	ソフトウェア	66,354千円						
	当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。								
	バイヤーズネットサービスについては、当該ビジネスの市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。								
	なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価の算定にあたっては零として評価しております。								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,291	8,291		16,582

(変動事由の概要)

平成17年9月20日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		4		4

(変動事由の概要)

端株の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年10月26日 定時株主総会	普通株式	24,873	3,000	平成17年7月31日	平成17年10月27日
平成18年3月13日 取締役会	普通株式	41,455	2,500	平成18年1月31日	平成18年4月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	41,445	2,500	平成18年7月31日	平成18年10月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
784,311千円	708,333千円
784,311千円	708,333千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)																																																								
<p><借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,515</td> <td>7,097</td> <td>6,418</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226</td> <td>84</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,742</td> <td>7,181</td> <td>6,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,723千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,358千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	13,515	7,097	6,418	ソフトウェア	226	84	141	合 計	13,742	7,181	6,560	1年内	3,007千円	1年超	3,715千円	合計	6,723千円	支払リース料	3,609千円	減価償却費相当額	3,358千円	支払利息相当額	229千円	<p><借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>7,871</td> <td>6,196</td> <td>1,674</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226</td> <td>141</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,098</td> <td>6,338</td> <td>1,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,845千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,024千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	7,871	6,196	1,674	ソフトウェア	226	141	84	合 計	8,098	6,338	1,759	1年内	1,450千円	1年超	394千円	合計	1,845千円	支払リース料	2,170千円	減価償却費相当額	2,024千円	支払利息相当額	100千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	13,515	7,097	6,418																																																						
ソフトウェア	226	84	141																																																						
合 計	13,742	7,181	6,560																																																						
1年内	3,007千円																																																								
1年超	3,715千円																																																								
合計	6,723千円																																																								
支払リース料	3,609千円																																																								
減価償却費相当額	3,358千円																																																								
支払利息相当額	229千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	7,871	6,196	1,674																																																						
ソフトウェア	226	141	84																																																						
合 計	8,098	6,338	1,759																																																						
1年内	1,450千円																																																								
1年超	394千円																																																								
合計	1,845千円																																																								
支払リース料	2,170千円																																																								
減価償却費相当額	2,024千円																																																								
支払利息相当額	100千円																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年7月31日現在)			当事業年度 (平成18年7月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	30,000	83,090	53,090	30,000	122,758	92,758
債券						
その他						
小計	30,000	83,090	53,090	30,000	122,758	92,758
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
債券	150,000	141,788	8,211	198,770	182,144	16,625
その他	37,103	35,580	1,522	38,153	35,493	2,659
小計	187,103	177,369	9,733	236,924	217,638	19,285
合計	217,103	260,460	43,357	266,924	340,397	73,473

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)			当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
31,950		2,044	205,000	5,000	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成17年7月31日現在)	当事業年度 (平成18年7月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	26,460	26,460

4 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	前事業年度末 (平成17年7月31日)				当事業年度末 (平成18年7月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債				141,788			47,134	135,010

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">59,907千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">59,907千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、97,844千円であり、上記の対象外となっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,125千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,125千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、5,688千円発生しております。</p>	退職給付債務	59,907千円	退職給付引当金	59,907千円	勤務費用	14,125千円	退職給付費用	14,125千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">65,716千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,716千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、128,599千円であり、上記の対象外となっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,809千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,809千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、7,174千円発生しております。</p>	退職給付債務	65,716千円	退職給付引当金	65,716千円	勤務費用	8,809千円	退職給付費用	8,809千円
退職給付債務	59,907千円																
退職給付引当金	59,907千円																
勤務費用	14,125千円																
退職給付費用	14,125千円																
退職給付債務	65,716千円																
退職給付引当金	65,716千円																
勤務費用	8,809千円																
退職給付費用	8,809千円																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成18年7月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,753千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,343千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,143千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,646千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,646千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,497千円</td> </tr> </table>	未払事業税	7,790千円	賞与引当金	6,332千円	その他	630千円	計	14,753千円	退職給付引当金	23,877千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,446千円	固定資産減価償却超過額	3,768千円	投資有価証券評価損否認	3,475千円	会員権等評価損否認	7,231千円	その他	3,343千円	繰延税金資産計	57,143千円	その他有価証券評価差額金	17,646千円	繰延税金負債計	17,646千円	繰延税金資産の純額	39,497千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">735千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,838千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">7,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,591千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,446千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,903千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,903千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,542千円</td> </tr> </table>	未払事業税	9,286千円	賞与引当金	6,817千円	その他	735千円	計	16,838千円	退職給付引当金	26,746千円	役員退職慰労引当金	17,684千円	減損損失	20,715千円	投資有価証券評価損	3,475千円	会員権等評価損	7,231千円	その他	5,591千円	繰延税金資産計	81,446千円	その他有価証券評価差額金	29,903千円	繰延税金負債計	29,903千円	繰延税金資産の純額	51,542千円
未払事業税	7,790千円																																																								
賞与引当金	6,332千円																																																								
その他	630千円																																																								
計	14,753千円																																																								
退職給付引当金	23,877千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,446千円																																																								
固定資産減価償却超過額	3,768千円																																																								
投資有価証券評価損否認	3,475千円																																																								
会員権等評価損否認	7,231千円																																																								
その他	3,343千円																																																								
繰延税金資産計	57,143千円																																																								
その他有価証券評価差額金	17,646千円																																																								
繰延税金負債計	17,646千円																																																								
繰延税金資産の純額	39,497千円																																																								
未払事業税	9,286千円																																																								
賞与引当金	6,817千円																																																								
その他	735千円																																																								
計	16,838千円																																																								
退職給付引当金	26,746千円																																																								
役員退職慰労引当金	17,684千円																																																								
減損損失	20,715千円																																																								
投資有価証券評価損	3,475千円																																																								
会員権等評価損	7,231千円																																																								
その他	5,591千円																																																								
繰延税金資産計	81,446千円																																																								
その他有価証券評価差額金	29,903千円																																																								
繰延税金負債計	29,903千円																																																								
繰延税金資産の純額	51,542千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等の永久差異</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金の永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の永久差異	1.5%	受取配当金の永久差異	0.1%	住民税均等割	0.1%	税額控除	4.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等の永久差異</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の永久差異	1.0%	役員賞与引当金	1.2%	住民税均等割	0.1%	税額控除	8.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等の永久差異	1.5%																																																								
受取配当金の永久差異	0.1%																																																								
住民税均等割	0.1%																																																								
税額控除	4.1%																																																								
その他	0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等の永久差異	1.0%																																																								
役員賞与引当金	1.2%																																																								
住民税均等割	0.1%																																																								
税額控除	8.2%																																																								
その他	0.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%																																																								

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年10月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社使用人2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 160
付与日	平成16年11月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年11月1日～平成23年10月31日

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年10月22日
権利確定前	
期首(株)	160
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	160
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年10月22日
権利行使価格(円)	390,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)インテック	富山県富山市	20,455	情報・通信業	(被所有) 直接16.08	兼任1名	ネットワークの運用監視業務の委託及びシステム開発	ネットワークの運用監視業務の委託	606,913	買掛金	185,177
								システム開発	217,010	未払金	201,803
その他の関係会社	ライオン(株)	東京都墨田区	34,433	日用品製造販売業	(被所有) 直接15.96	兼任1名	通信サービス等の提供	通信サービス等の提供	172,923	売掛金	15,338

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 (株)インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当事業年度(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)インテック	富山県富山市	20,455	情報・通信業	(被所有) 直接16.08	兼任1名	ネットワークの運用監視業務の委託及びシステム開発	ネットワークの運用監視業務の委託	956,645	買掛金	167,912
								システム開発	232,227	未払金	62,429
その他の関係会社	ライオン(株)	東京都墨田区	34,433	日用品製造販売業	(被所有) 直接15.96	兼任1名	通信サービス等の提供	通信サービス等の提供	169,682	売掛金	15,042

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 (株)インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
1株当たり純資産額	153,613円76銭	89,543円09銭
1株当たり当期純利益	26,666円65銭	15,728円78銭
	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>同左</p> <p>当社は、平成17年 9月20日付で 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)につきましては、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 76,806円88銭 1株当たり当期純利益13,333円33銭 (追加情報)</p> <p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成17年 7月31日)	当事業年度 (平成18年 7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		1,484,445
普通株式に係る純資産額(千円)		1,484,445
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る事業年度末の純資産額と の差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)		16,582
普通株式の自己株式数(株)		4
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)		16,578

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
損益計算書上の当期純利益(千円)		233,093		260,796
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))		12,000 (12,000)		()
普通株式に係る当期純利益(千円)		221,093		260,796
普通株式の期中平均株式数(株)		8,291		16,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 80株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載 のとおりであります。		平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 160株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>当社は、平成17年 7月15日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1．平成17年 9月20日付をもって平成17年 7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2．分割により増加する株式数 普通株式 8,291株</p> <p>3．配当起算日 平成17年 8月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		
前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
1株当たり純資産額 66,469円67銭	1株当たり純資産額 76,806円88銭	
1株当たり当期純利益 8,888円61銭	1株当たり当期純利益 13,333円33銭	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	プラネット物流(株)	200	10,000
		カスタマーコミュニケーションズ(株)	200	1,460
		(株)アイスタイル	1,000	15,000
計			1,400	26,460

【債券】

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	NOMURA EUROPE FINANCE N.V. NO.3063	100,000千円	86,216
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V. NO.6816	50,000千円	48,793
		国際復興開発銀行	600,000US \$	47,134
計			150,000千円 600,000US \$	182,144

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(追加型株式投資信託) ゴールドマンサックス投信(株) バラエティ・オープン	38,255千口	35,493
計			38,255千口	35,493

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	21,331			21,331	17,430	812	3,900
器具及び備品	16,989	3,105	1,761	18,334	13,630	2,126	4,703
有形固定資産計	38,321	3,105	1,761	39,665	31,061	2,938	8,604
無形固定資産							
ソフトウェア	698,701	240,546	207,487 (100,835)	731,760	216,616	134,363	515,144
電話加入権	1,383			1,383			1,383
無形固定資産計	700,084	240,546	207,487 (100,835)	733,144	216,616	134,363	516,527

当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア	基幹E D Iシステム改善投資	11,815千円
	データベース機能追加投資	19,803千円
	販促物管理支援システム・サービス開発投資	40,195千円
	商品マスタ登録支援開発投資	36,800千円
	社内データベースシステム追加投資等	67,267千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア	基幹E D Iシステム他償却完了	106,651千円
--------	------------------	-----------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	533	4	32	101	404
賞与引当金	15,558	16,750	15,558		16,750
役員賞与引当金		12,000			12,000
役員退職慰労引当金	37,952	5,675	175		43,452

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	994
預金	
当座預金	20
普通預金	704,013
別段預金	648
郵便振替貯金	2,657
計	707,339
合計	708,333

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニ・チャーム株式会社	21,332
ライオン株式会社	15,042
株式会社エフティ資生堂	11,002
プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク	10,043
小林製薬株式会社	8,366
その他	211,987
合計	277,774

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
290,213	2,395,454	2,407,892	277,774	89.66	43.27

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

八関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社インテック	122,758

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社インテック	167,912
株式会社インフォメーション・ディベロプメント	1,839
株式会社イージン	385
株式会社あらた	297
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	157
株式会社ディー・メック	135
合計	170,727

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	7月31日
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	1月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の状況】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第20期)(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)平成17年10月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度(第21期中)(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)平成18年4月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月26日

株式会社プラネット
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 土 哲 夫 ㊞

業務執行社員 公認会計士 西 川 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラネットの平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月25日

株式会社プラネット
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 土 哲 夫 ㊞

業務執行社員 公認会計士 西 川 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラネットの平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

